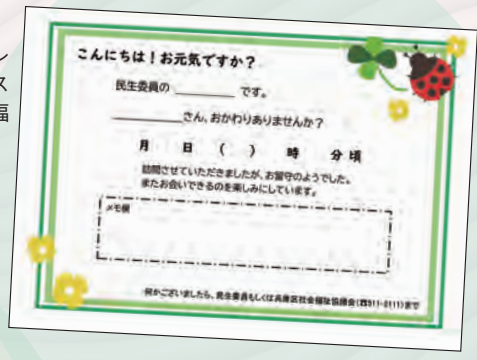


コロナ禍の1年半、ボランティアの意味とその支援

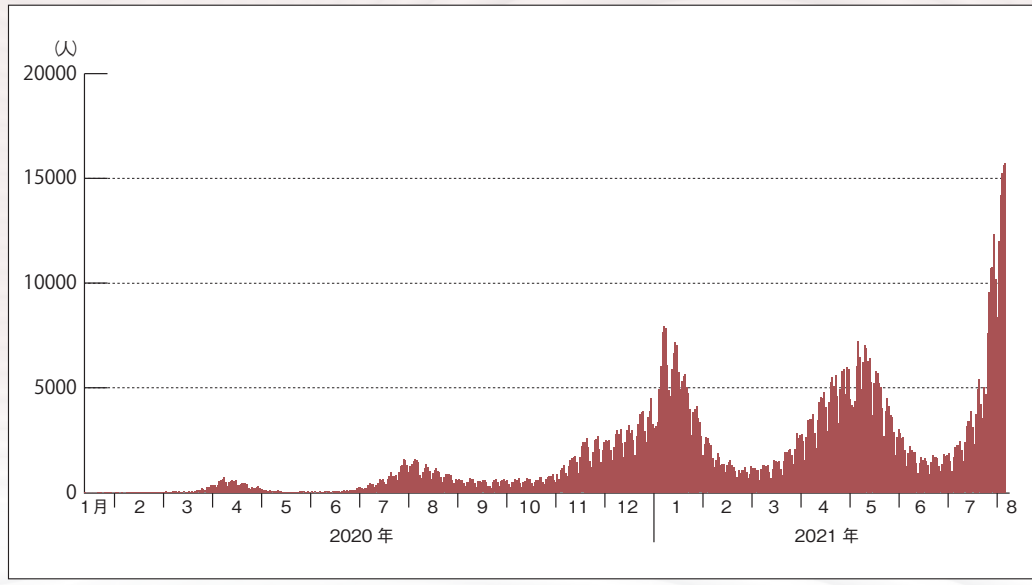
民生委員の高齢者見守り訪問用のポスティング訪問用紙「おてんとだより」(右)と、マスク寄贈用ポスト(提供=神戸市兵庫区社会福祉協議会、5～7ページに関連記事)



新型コロナウイルス感染拡大から1年半。3密回避や不要不急の外出制限などで、仕事や学校、日常生活に大きな影響が出ている。そしてボランティア活動も。ボランティア活動は「不要不急」のものだろうか？感染拡大の渦中で活動はどうあるべきだろうか？本号では、コロナ禍におけるボランティアの意味とその支援のあり方について考えたい。

【特集チーム】
編集委員 筒井のり子
神野 武美、百瀬 真友美
【本文、事例取材・執筆】
編集委員 筒井のり子
【7ページコラム】
編集委員 山中 大輔

新型コロナウイルス感染確認者の推移 (2020年1月16日から21年8月7日まで)



出所：NHK 提供データベースから編集部作成

先が見えない新型コロナウイルスの感染状況

まず、日本における新型コロナウイルスウィルス感染症の感染状況の推移をざっと振り返っておこう。

新型コロナウイルスは2019年12月に中国・武漢で発生。20年1月16日に日本で最初に感染が確認された。1月31日にはWHO（世界保健機関）が緊急事態を宣言。日本でも2月21日には感染者100人を突破。28日に文科省から小中高校と特別支援学校の全国一斉休校の通知が出された（3月2日～春季休業開始まで）。

3月11日にはWHOがパンデミック（世界的大流行）を宣言。4月7日には7都府県に1回目の緊急事態宣言が出され（16日に対象を全国に拡大）、社会経済活動の「自粛」（市民の外出自粛と政府の要請による営業自粛）が要請された。

5月に入ると段階的に解除が進み、5月25日に約1カ月半ぶりに全ての都道府県で解除された。しかし、その後も、繰り返し感染拡大の波が押し寄せ、緊急事態宣言

も2回目（21年1月8日～3月21日）、3回目（4月25日～6月20日）、沖縄のみ8月22日）に。さらに東京都には、4回目（7月12日～8月22日）が出された。

感染力の強いデルタ株の広がりにより、21年7月下旬から感染者が急増し、7月29日には1日の感染者数が1万人を突破した。8月2日からは再び多くの都道府県に緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が適用されている。

「新しい生活様式」とボランティア

こうした中、医療体制の逼迫、経済活動の制約に伴う収入の低下・喪失、教育機会や文化的機会の縮小・喪失、情報格差・情報弱者の問題などがますます深刻化している。これに加えて、あるいはこれらと連動して、私たちの社会にボディーブローのように効いてきているのが、いわゆる「新しい生活様式」の影響だろう。

20年5月に政府の専門家会議から示された「新しい生活様式」の実践例では、感染リスクを抑えるために、個人や職場での手洗い、

マスク着用、換気、外出／移動の自粛、3密（密閉、密集、密接）回避などが示された。今では、多くのの人にとって、マスクなしの外出は考えられないし、気軽に集まっておしゃべりしたり、口角泡を飛ばして議論するなどということとはあり得ない状況になっている。

コロナ以前の日常は、①外に出ること、②人と会うこと、③集うこと、④語らうこと、⑤行動すること、という五つを基本として成り立っていた。これらが制限されたことにより、人と人、人と社会との関係性が微妙に変化しつつあるのではないだろうか。そして、そこから社会的な孤立状態に陥る人がさらに増加していくことが心配される。

さて、先の①～⑤は、まさにボランティア活動の基盤をなすものでもある。もちろん、1人だけで行うような活動もあるが、多くの場合は、他者と出会い、課題を共有してともに活動に取り組んだり、その成果を分かち合ったりすることで展開されている。

「新しい生活様式」の中で、こ

うしたボランティア活動はどうなったのだろうか？

活動継続か中止か？再開は？

ボランティアグループの不安・悩み

ボランティア活動の範囲は広くさまざまな分野や形態があるが、ここでは二つのタイプについて見てみることにする。

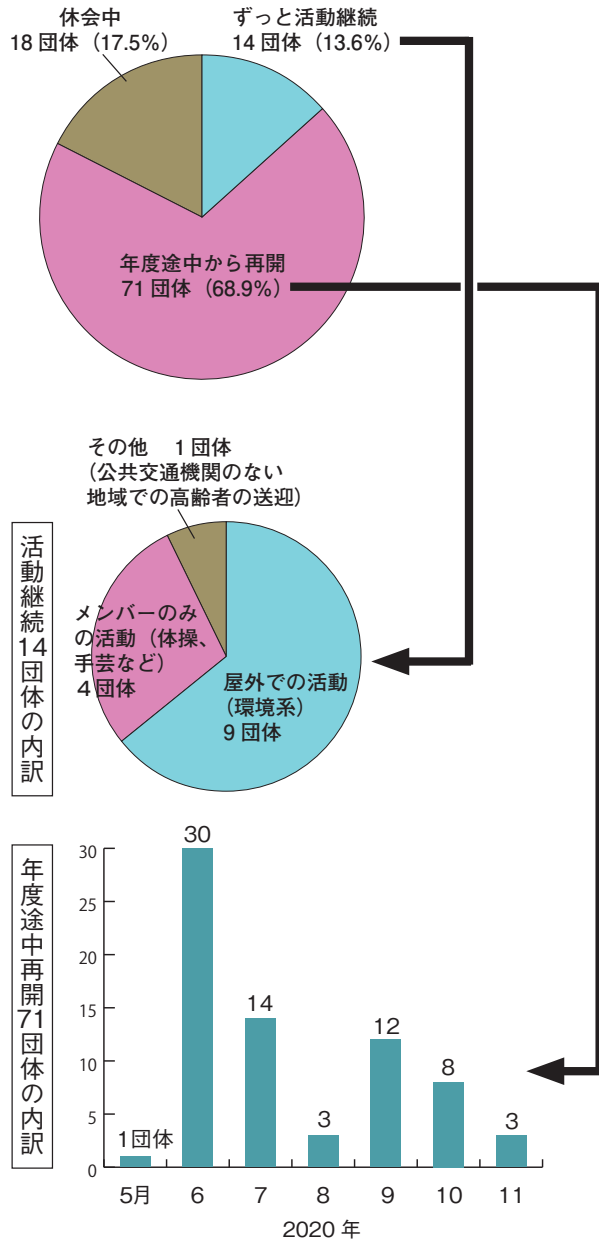
A：特定のテーマのもとにグループを作って活動しているもの（メンバーや活動先の地域は問わない）

B：特定の（身近な）地域で住民相互の活動として行われているもの（居場所活動など）

これらの活動状況について、各地の社会福祉協議会やボランティアセンターなどで簡単なアンケート調査が行われている。ここでは大津市社会福祉協議会（滋賀県）で実施された二つのアンケート調査結果について紹介させていただくことにする。

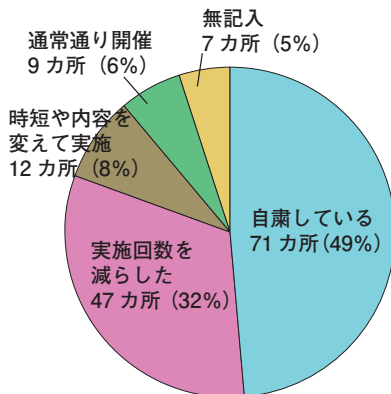
大津市は滋賀県の県庁所在地で人口約34万人の中核市。京都市に隣接しており、JRで京都駅から二つ目（約10分）のため、通勤・

【図表1】 特定テーマで活動するグループの状況



(注1) 地域の居場所づくりの一つで、公民館や自治会館、空き家などを活用し、地域の仲間づくり、出会いの場づくり、健康づくりをするための活動。内容は決まっておらず、茶話会、レクリエーションなど自由に企画されている。

【図表2】 ふれあいサロンの開催状況について



通学で京都や大阪へ行き来する人も多い。

● ボランティアセンター登録団体は？

まず、「タイプA」にあたるものとして、00年11月に実施されたボランティアセンター登録団体(180団体)へのアンケート結果(20年度の活動状況を尋ねたもの)を見てみよう(図表1参照)。

回答した103団体のうち、コロナ禍以前から変わらずに活動を

続けているのは1割強に過ぎない。休会したままの団体は全体の2割近くある。約7割はいったん活動を中断したが再開している。

活動を継続している団体の多くは環境系(活動場所は屋外)である。唯一「高齢者の送迎」を行っている団体があるが、公共交通機関のない地域での活動であり、高齢者の移動手段として休めない状況とのことである。

一方、休会している団体に関し

ては活動分野の特徴はない。むしろ「メンバーや参加者に高齢者が多い」「感染防止の体制が取れない」といった理由が多い。「小さなグループなので、聴覚障害の方とオンラインでやり取りするための設備を揃えられない」といった切実な声も見受けられた。

最も多かったのは、いったん活動を中断したものの、再開したという団体である。再開時期は6月が最も多いが、このアンケート以

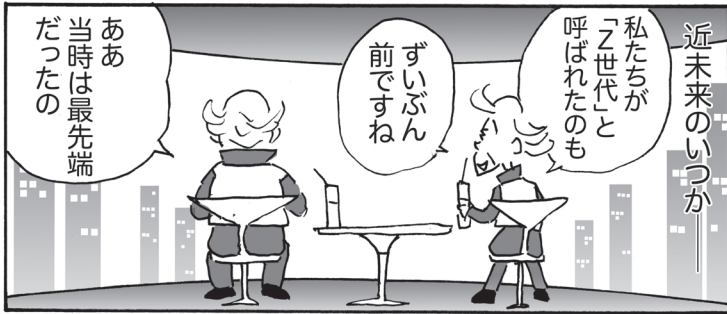
降の感染拡大の「波」によって、再び中断したり再開したりを繰り返している団体も多いのではないかと推測される。

● 居場所活動は？

次に「タイプB」にあたるものとして、大津市内の「ふれあいサロン(注1)」（198カ所）を対象に実施された調査を見てみよう(図表2)。こちらは21年2月に実施されたものである。

回答したサロン(146カ所)

うお3君の
気にな〜る
セミナー



まんが ■ ラッキー植松



アメリカで生まれた概念で、おおむね1990年代中盤から2010年頃までに生まれた人々を指す。ICTが普及し終わっていた「デジタル・ネイティブ」で、国連統計分析をしたブルームバーグ社によると、19年世界人口のおよそ32%を占めるポリュームゾーン。今後、世界市場の鍵を握る世代として注目される。

日本では人口の15%程度にすぎないが、先行した「ゆとり世代」(アメリカの「Y世代」と重なる1980年代初頭から90年代中盤生まれの人々)が、労働需要が厳しい長い不況期を生きて「嫌・消費」といわれるライフスタイルを構築したこと、団塊世代が2025年に後期高齢者に到達、消費の中心としての力が弱まることなどを背景に、同様の理解がされている。SNSを介した情報収集・拡散がこの世代の日常であることも、広告戦略に敏感な企業にとっての魅力だ。

つきあいのOn/Offがクリアでマイペース、承認欲求が強いなどの特徴が語られる一方、価値志向的でダイバーシティ感覚にすぐれ、環境や社会の問題への鋭い感性を持つと言われることも。そのギャップは、「シンボリックな若者の姿を世代全体に当てはめてしまう」世代論がそもそも持つ困難を映しているともいえる。

大阪府立大学准教授 工藤 宏司

ウォロ2年分(12冊)を
挟み込めるバインダー
(1冊500円+送料350円)です。
お問い合わせはウォロ編集部/office@osakavol.orgまで

シオヤコレクション(シオコレ)

神戸市垂水区塩屋町4-2-6 電話 078-777-3062
営業時間 11:00~17:00 火・水曜、年末年始休み



提供：シオヤコレクション 撮影：森本アリ (2点とも)

「シオヤコレクション」

私 たちはボランティア活動をしようとして
しているわけではありません。持ち出し
ではなく、仕事として運営をしたいのです」

昨年11月から実施したクラウドファンディングの趣旨文だ。チャリティーショップは、イギリスでは日本のコンビニくらい数のある身近な存在。市民が持ち寄った物品を販売し、収益を地域に還元する。その塩屋版モデルとしての古着屋「シオヤコレクション」は、今年5月、塩屋駅近くに開店した。神戸の中心部にほど近い場所ながら、山と海に挟まれた細い道に、人と人との距離の近さを実感させるまち。塩屋を愛し、つながった仲間を大切にしている人たちがアイデアを出し合い、開店資金を募るために始めたクラウドファンディングでは、目標額の2倍以上のお金が集まった。

店は、塩屋在住の澤井まりさんと田中若菜さんが中心になって運営。ほか総勢15人ほどのサポーターが、仕分け、値付け、運搬、店番などで支える。内装の大半はプロが担い、青色が印象的な壁などの塗装は、応援者とともに手がけた。シェアキッチンや展示スペースも併設する店内では「メイド・イン・塩屋」の商品なども販売し、まち内外の人たちが出会う交差点としての役割もめざす。収支状況はSNSなどで公開、6月には2団体への寄付も実現させた。

「地域のチャリティー文化を発展させながら利益も生み出せる、新しいビジネスとして提案できるようにしたいですね」。澤井さんは意気込む。

編集委員 村岡正司

上/店舗外観。
下/店長の澤井まりさん(左)とサポーターの門田敏子さん。垂水区区内初のチャリティーショップ。ストックした古着は梁(はり)につり下げて保管。10坪に店舗と倉庫が共存。

新 型コロナウイルスが感染拡大するなか注目を集める「利他」について、5人の研究者が負の側面や危うさも含めて考え直しながらそれぞれの視点で論じている。

5人の著者は専門分野も背景も異なるが、論じた中身から「うつわ」や「余白」といった共通のキーワードが浮上する。

「利他」の反対語は「利己」だが、そもそもこの二つは常に対立するものではない。利他的な行為には「社会的な評価を得たい」といった利己心が含まれていて、まるでメビウスの輪のようにつながっているという。

著者の1人は「利他」の大原則を「自分の行為の結果はコントロールできない」とし、この不確実性を意識しない行いは、押しつけや暴力につながりかねないと警鐘を鳴らす。そしてむしろ、自分が立てた計画や見返りへの期待に固執せず、他者の可能性を信じて任せることで生じる「余白」や予想外の生成を楽しむことこそ重要であると説く。

また別の著者は、一見相手をおもんばかった贈与も、もらった側に「お返し」という負債の感覚を与え、ひいては権力的支配が生じかねないと指摘。大切なのは意図的な行

為ではなく、人間の合理的な意思の外部によって起こされるものであり、結果として「利他」が宿ると論じている。

日頃私たちが携わるボランティアや社会貢献といった表向き利他的と称される行為は、自分の独り善がりになっていないだろうか。日常的な贈与をはじめ相手に対する一方的な行いが、結果として善意の押し付けになり、かえって相手を困らせたりしていないだろうか。

一読すればきっと自らの利他的な行為を振り返り、利他に対する考えを再考する一助となるに違いない。

編集委員 阿部 太極



「利他」とは何か

伊藤亜紗、中島岳志、若松英輔、國分功一郎、磯崎憲一郎 著
集英社新書、2021年3月
924円(税込)

科学映像館が無料配信する『スラム』は、大阪・兵庫・京都を舞台に、1960（昭和35）年の住宅地区改訂事業により、老朽化し密集した市街地を改良整備して再建する様子を写した記録映画だ。廃墟のような傾いた家屋に干された布団や調理器具、狭い室内を分け合って利用する世帯など、生活感に満ちあふれた映像からは、むき出しの生命力がありありと迫ってくる。この作品を観ながら、明治・大正期、自らも貧困層の中で暮らし、ボランティアを組織して貧民の救済活動を続けた賀川豊彦の姿を思い浮かべた。

作品は、改良整備された新しい集合住宅に移り住むまでの様子も描く。住宅だけでなく急速にインフラや社会保障といったセーフティネットも整備されつつあることも予見される。近代都市の成り立ちを考える上でも貴重な記録映画である。

この「科学映像館」は、「NPO法人科学映像館を支える会」が運営するアーカイブサイトで、消えゆく運命にあるフィルム作品をよみがえらせ、次世代につなげるプラットフォームとして2007年にスタートした。1929（昭和4）年に降に作られた教育・自然・医学・民俗関係の作品など、総数1142本の貴重な作品が無



制作：英映画社
企画：大阪府・大阪市 京都府・京都市 兵庫県・神戸市
監修：建設省 製作：高橋銀三郎 脚本/監督：荒井英郎
1961年 | カラー | 33分

今月の作品
「スラム」



「科学映像館」
無料配信サイト



YouTubeでも
視聴可能

膨大に増え続ける映像作品をいかに記録し、保存するのか。この科学映像館の取り組みのように、いま、さまざまな映像分野でアーカイブ化の取り組みが行われている。たとえば、16ミリフィルムや磁気テープなどのアナログで記録されてきた映像作品は、デジタルデータに変換して保存され、ネット配信など時代にあったアクセスしやすい方法でアーカイブされる。しかし現実には、労力・時間・資金がかかる。これらアーカイブの意義を理解するためにも、まずは興味のある配信作品を観てほしいと願う。

料で配信されている。僕は普段から映像制作の参考として、この「科学映像館」を活用している。また大学で民俗の映像記録について講義する際も、参考映像としてこのサイトを学生に紹介している。

●今月の館主

いまい ともしき
今井 友樹

1979年岐阜県生まれ。日本映画学校（現・日本映画大学）卒業後、日本各地の基層文化を映像で記録・研究する民族文化映像研究所に入所。所長の姫田忠義に師事し、映像制作に関わる。現在、株式会社工房ギャレットの代表を務める。



イラスト：杉浦 健



アンダークラス化する若者たち

生活保障をどう立て直すか

宮本みち子、佐藤洋作、宮本太郎 編著
明石書店、2021年3月
2530円（税込）

若者の不安定雇用が大きくな社会問題になったのは、1990年代初めにバブルが崩壊し、就職氷河期が始まってからだろう。その頃からの「失われた20年」を経て、若者のアンダークラス化が進行していることを、本書はまず指摘する。

アンダークラスとは「不安定な雇用・際立つ低賃金、結婚・家族形成の困難」という特徴をもつ社会階層だ。若者のアンダークラス化を防ぐために、何が必要か。政策を中心に、現状と展望を15人の筆者が幅広く論じている。政府は無策だったわけではなく、2003年から支援策が

スタートしている。そこからの展開や限界も概観できる。

本書の提言で特に印象に残ったのは、まず、シンプルで一元化された所得保障の必要性だ。現在の社会保障制度の大枠は、正社員の父親が家族を養う家庭を想定してつくられたといえるだろう。しかし、家族のあり方や機能はそのモデルから違ってきているし、雇用や労働の形態も大きく変わっている。失業保険のような就労要件がない所得保障を若者に用意することは、コロナ禍も重なる今、急務と思われる。

もうひとつは、地域を中心とした包括的な支援制度の充

実だ。支援現場に関しては、多様な市民活動への言及が多い。生活困窮層の若者を対象に、社会参加意欲の形成をはかる学習支援教室。単純な就労支援にとどまらない複合的な課題対応を要する、地域若者サポートステーションの現状。困難を抱える若者に複数のボランティアが伴走し、地域全体を居場所にして支援者・被支援者を分離しない相互扶助を目指す取り組み。海外生活を組み込んだ、若者の雇用創出。若者に限ったことではないが、こうした活動と一元的・包括的な制度の両輪での生活保障が望まれる。

編集委員 百瀬 真友美